

発展途上国における外国資本の役割

小倉 収

目次

- 一 はじめに
- 二 発展途上国開発理論と外国資本
- 三 発展途上国への直接投資の実態
- 四 発展途上国の対応
- 五 むすび

一 はじめに

第二次世界大戦後の国際経済の重要な問題として、世界の注目を集めるようになった南北問題は^①、周知のように、主に第二次大戦後に政治的独立を遂げた発展途上諸国（南）が先進諸国（北）に対して、経済的・社会的格差是正を要求し始めた時を契機として、一九六〇年代にしてにわかに国際舞台に登場して来た問題である。

以来約二〇年、この南北問題の持つ重要性は急激に上昇し、拡大し、そして今後の世界経済は発展途上国の時代として特色づけられ、発展途上国問題を中心に世界経済体制の再調整が展開されると言われ、経済学^②者を問わず、他

の社会科学者の領域に於いても、この問題に関心を持たない研究者はいないと言って良い程多くの研究者にとって重要な課題となるに及んでいる。

一九四五年以降約一〇年間は、国連加盟国は、西欧諸国を中心とする先進国が多数を占めていたが、一九五五年の第一次国連総会での一括加盟以来、第三勢力としてのアジア、アフリカ諸国の比重がとみに高まり、一九六〇年の中華には、ラテンアメリカ諸国を含めると、その議席の三分の二の絶対多数を占めるに至った。このようにして発言力を強めた發展途上諸国は、生存権を積極的に主張し始め、旧支配国（先進国）との経済的従属関係の清算、南北格差の是正、貧困の克服等のための国際的な解決策を国連の場に持ち出し、一九六〇年代の發展途上国の国民所得の年平均成長率を最低五パーセントとすることを中心とする「国連開発一〇年、国際経済協力のための計画（一九六一年）」の採択、続いて、開発の加速度と題するティンバーゲン報告に基づく「第二次国連開発の一〇年のための国際開発戦略（一九七〇年）」の採択、一九七九年には「第三次国連開発一〇年のための国際開発戦略のための準備」の採択、あるいは一九六二年の第一七回国連総会に於いて、一九八〇年のマニラ会議で既に五回を数える国連主催による發展途上国の貿易と開発を促進するための国連貿易開発会議（UNCTAD, United Nations Conference on Trade and Development）の開催が決議・採択され、さらに後述するような多くの宣言が採択される等、次々と結実させ、結束力が強められ、一九八〇年末では、發展途上国の国連加盟国数は一二三か国で、全体の約八〇パーセントを占めるに至り、その発言力と世界に於ける役割は一層重大に成りつつある。

このようにして、發展途上諸国はほとんど例外なく、その勝ち得た政治的独立を守り抜くための必須条件として、経済的發展を強く指向し、団結したのであるが、今だにGNPの合計に於いては、わずか二割を占めるに過ぎず、一

人当りGNPに於いては一一対一で、その絶対額はさらに広がりを見せ、経済格差はほとんど解消されずむしろ拡大する傾向にある。また結束を図って来た発展途上諸国の中でも、資源の有無、開発戦略の成否等により、産油国、新興工業国、後発展途上国等の分極化傾向が進んでおり、さらに複雑化の様相を呈している。

このような状況下で発展途上諸国は、一九七三年のOPEC諸国による石油の大幅引上げの成功に見られたナショナリズムの高まりを、さらに発展途上諸国の経済開発に貢献するであろう民間直接投資（多国籍企業）^⑥の大幅な規制や国有化に、所有にまで発展させるべきか否か、あるいは今後さらに膨大な債務を累積すべきか否か、あるいは返済義務のない多国籍企業を受入れるべきか否か等、今日迄の反省の上に基づいて、今後いかなる開発戦略を立案すべきかについて大きな選択を迫られている。そこで本稿に於いては、南北問題の主要課題の一つである経済開発に注視し、外国資本がいかなる理由によって開発に貢献するのか、また発展途上諸国は外国資本に対してどのような対応をして来たのか等について研究し、さらに今後発展途上諸国および外国資本（多国籍企業あるいは投資国）は、自らの利益のみならず、世界の経済発展や平和に貢献する為に互いにいかなる行動を取るべきかを検討し、推察を加えることにしたい。

二 発展途上国開発理論と外国資本

前述のように第二次世界大戦後に独立し、または従属的地位を脱した発展途上諸国は、自国の政治的独立を維持する為に経済的・社会的発展を指向したのであるか、それに呼応するかのように、発展途上国の開発理論は後進国開発

理論として研究され、農業中心に發展を図るべきか、工業中心か、そして外国資本を導入すべきかどうか等、多くの理論、主張が展開された。中でも外国投資（海外直接投資）に対する研究は、重要かつ難解であるが故に、次に述べるように色々な角度から論究されているが、今だに結論が見出されるに至っていない。

R・スルクセ（Ragner Nurkse）は、發展途上諸国は經濟の未發展に悩んでいるとし、その經濟發展を阻害しているのは、「貧困の悪循環」^⑦が存在しているためであるとする。スルクセはその貧困の悪循環は資本不足によって生じているとし、「經濟的に遅れた国々における開發問題のまさに中心に位置を占めるものは資本形成である」^⑧と言う基本認識に立つのである。さらにスルクセは、その資本形成は基本的に国内で作られるべきであるとしながらも、外国投資すなわち直接事業投資は、「不均齊な發展へ導かれるかも知れないが、それはほとんど必ず、その国の国境内に存在する實質資本量の純増加となる」^⑨と外国資本が資本不足を解消するとして評価し、また「いわゆる植民地型の對外投資（工業国への輸出の為に営まれている外国所有の採取産業）の場合ですら、間接的な諸利益のみならず種々の直接的利益が発生し、言わばその国の經濟成長に対して副産物に過ぎないとしても、徐々に貢献したであろうということを私は信じてい」^⑩と述べるなど、基本的に、外国資本が發展途上諸国の開發に果たす役割を高く評価している。さらにスルクセは、「發展途上国が一次産業に既存の比較優位を持っているとしても、交易条件の不利化、その他の事情で限界比較優位を失っている場合には、新投資を工業部門に向けてその拡大を図ることは理にかなっている」^⑪と、工業部門の發展を重視しており、外国投資は根本的に世界の生産資源の配分ならびに利用を改善する手段であると結んでいる。

スルクセと同時代のH・W・シンガー（H. W. Singer）は、發展途上国には經濟發展を妨げる三つの阻害要因が、すなわち第一に、發展途上国には經濟發展のために必要な革新的企業家が欠如している為、その革新的企業家の欠如は

政府以外に埋める者がなく、政府が私的企業家にとって代ると、政府の正常の義務の遂行が疎かになる結果、經濟發展が阻害される、第二に、發展途上国の開發は新技術ではなくて既存技術の導入、適用によって進行される場合が多く、既存技術たる資本集約的技術は、当初費用が高くつき、國際収支バランス問題が生じ、また機械を動かす技術が未熟な為に機械の耐用年数が短縮される、第三に、高い消費水準の背後にある技術や知識等の導入が容易でない、等が存在することを列挙し、^⑫ 暗にこの障害を取り除くには、外国資本に頼る必要があることを認めている。しかしそれは、發展途上国が外国資本を導入するなら、開發が自給的となるまでに必要な外国資本の流入期間や資本負傷の最終的大きさ、さらに必要な貿易収支の余剰の大きさ等を考察すべきであるとしており、条件つきではあるが外国資本の有用なる活用を提示している。

また G・M・マイヤー (Gerald M. Meier) は、經濟發展の基本問題を取り扱うには、ヌルクセの強調する「資本を生産要素として取り扱う資本移動論」が必要であるとし、^⑭ 新しい外国資本の流入は、發展過程において、国内で消費される産出物の価値との差額や純投資と国内純貯蓄との差額、そして輸入される財・サービスの価値と輸入される財・サービスとの差額をカバーするものであるとして、結果的に外国資本は、發展途上国の投資水準の上昇と輸入増大を可能にする。^⑮ と外国資本の必要性を主張している。さらにマイヤーは、發展途上国がそれぞれ經濟發展計画を実施している現実、外国投資問題に新しい問題を開くとし、發展途上国はどうしたら民間外国資本の流入を促がし、同時に自国の發展計画に大きく貢献させることができるかという問題を考慮すべきであると述べ、^⑯ その解決策は、資本輸出の對外投資促進策にあるよりも、むしろ資本受入国の政策にあるとし、最終政策決定者としての統制力を持つ受入国の政策が、合理的でしかも効果的なものでさえあれば、それは外国投資を促進させ、經濟發展に有効に役立つ

つことになると結論づけるのである。なる程發展途上国の經濟發展は、環境が海外投資に好都合でなければ起こらないし、その国の国民が經濟、社会の開發・發展を望み、彼等を取り巻く社会的・經濟的・法律のおよび政治的施設がそれに好都合でなければならないことは言うまでもないことである。さらに R・ヒルファディング (R. Hilferding) も、「資本輸出は諸外国の開發を促進して、その生産諸力を最大の規模で發展させ、外国資本は国内市場の成立、市場向け生産の拡大を引き起こす^⑬」と、外国資本が經濟發展に大きく貢献することを強調している。

以上のような、外国資本が發展途上諸国の開發に大きく貢献するため、その導入の必要性を主張する理論とは反対に、P・M・スウィージ (Paul M. Sweezy) の「先進国の對外投資は、まず發展途上国の原料供給者、工業製品購買者として先進国に従属させ、貿易のパターンに付随し、またそれを強化するものであり、続いて對外投資の全過程は、發展途上国から富裕な諸外国への剰余の移転の一方方法であつて、その逆ではないし、對外投資は發展途上諸国から剰余を吸い上げ、これら諸国の生産資源の大部分に対する支配権を巨大な帝國主義的企業に移し渡すポンプである^⑭」とか、發展途上諸国は、基本的に農業社会であるから所得を高める試みに於いて主要な点は最初に農業に於かれるべきである、とか、あるいは、發展途上諸国の望ましい經濟發展は、外国資本の流入促進やその普及を求めることではなく、それとの關係を排除することにより達成しうる、という外国資本に対する極端な批判論まで見られるが、古典的な國際資本移動論や過去における對外投資の歴史的經驗とは異なり、現在の發展途上国における外国資本の役割は、その發展計画と切り離して考えられない問題となっている。つまり現代の國際交流は、単に商品の移動に留まらず、広く人的資源、技術、資本等の生産要素の移動に及び、中でもヒト、モノ、カネがパッケージされて移動する海外直接投資の増大は、今日では後述するように多国籍企業の問題として取り上げられ、發展途上国にとって、資本蓄積、雇

用の拡大、技術移転効果、経済開発の促進等に大きく寄与していることは、今や常識と成っており、むしろその投資分野の選定や経営の現地化等について、また投資する当事者と発展途上諸国との摩擦を最少限度にくい止めるべく、その利益配分や行動規制等について、当事者間の了解が達成される迄大いに検討される必要があるように思われる。

開発政策の要として、外国資本を導入して工業化を進めるという理論の根拠は、工業の持つ外部経済効果、つまり工業化は技術革新を持たらし、労働者の技能を向上させ、また社会全般の伝統的な価値や態度に影響して経済発展に適合したものに変わっていくこと。そして工業化は、発展途上国の貿易構造の不利という観点からも推奨され、それは輸入代替的工業化の推進となり、さらに進んで工業製品の輸出へと向かうというものであり、最終的には発展途上国への外国資本の流入は、その国の受入れ環境を十分に考慮したうえで、むしろ大いに推奨されるべきであるように思われる。

三 発展途上国への直接投資の実態

第二次世界大戦以前の低開発地域への外国投資は、主として石油、鉱業、農業プランテーションの輸出志向的一次産品と、鉄道、通信その他公益事業、インフラストラクチャーへの投資が主であつて、製造業投資は少なく、投資形態は、証券投資（間接投資）ないし貸付資本輸出が中心であつて、ラテンアメリカ諸国への直接投資のための資本流入を除いては、直接投資の比重は比較的低かつた。^②第二次大戦後は、IMFおよびGATT体制を中心とする国際経済協力体制の樹立と、相次ぐ旧植民地からの独立国家の増加は、世界の貿易、資本市場の拡大をもたらし、直接投資

を促がし、やがてアメリカを中心とする先進国の巨大企業（多国籍企業）の世界市場進出を持たらしたのである。

一九五〇年代以降、中東やベネズエラでの石油生産への投資を中心に外国直接投資が増大し、五七年をピークに、公的援助の急増と対照的に低開発地域への民間直接投資の流出が一時停滞した。しかし、アメリカ政府の海外進出企業に対する租税の優遇措置等²³のため、一九六〇年代半ば以降は再び増大に向かい、一九七〇年代に入ってそれは急増した。この頃になると多国籍企業は、石油をはじめとする資源確保目的の直接投資から工業を対象とする製造業投資にその比重を移し、新たな利潤獲得を求めて市場を広げていたのである。周知のように戦後の対外経済協力は、公的借款や贈与の対外援助と民間資本輸出で占められ、南北問題がクローズアップされて以来、アメリカ、ソ連の援助競争の中で最初は対外援助が多かったのであるが、一九六〇年代中ばに至ると民間直接投資の比重が増大し、近年、対外経済協力の中で直接投資の占める割合は、常に半分以上を占め、發展途上諸国に経済的侵略と警戒心を抱かせるに至っている。また一九七〇年頃迄の先進諸国（DAC加盟国²⁴）から發展途上諸国への直接投資残高が、石油・鉱業の資源関連で約五割に達し、また、ラテンアメリカ諸国への投資残高が全体の五割を占めていたり、あるいは投資収益が現地に再投資されることが極めて少なく、その大部分（六対一の割合）が投資国（本国）に還流していたこと²⁵などが明らかとなった事は、中南米や中近東諸国にナシヨナリズムの高揚を招来し、資源ナシヨナリズムとして爆発する結果と成ったのである。

一九七〇年代の初期まで増加を続けていた対外直接投資は、一九七三年の石油危機以後下降に転じ、一九七〇年代の後半に至るまで総じて不振であった。それは先進諸国の経済成長のテンポが七〇年代前半に比べて減速し、それを反映して企業の新規投資意欲自体が相対的に落ち込んだこと、次いで南北格差が一層拡大し、そのため南の市場での

投資収益が低下したこと、また各国の経済ナショナリズムが高まり、多くの発展途上国が資源の恒久主権を主張し、また多国籍企業への締めつけを強めて外国資本に対して敵しい態度を打ち出したこと、さらに一部の発展途上国で政情不安や債務累積などのカントリーリスク問題が顕在化したこと、等によるものと思われる。

一九七〇年代末の直接投資の動向について記述すると、まず、一九七九年の主要援助供与グループ（D A C 加盟国、O P E C 諸国、社会主義国）による発展途上国に対する資金の流れは、総額で八一九億ドル（一九七七年五九二億ドル、一九七八年七五九億ドル）で、その中の九一パーセントがD A C 加盟国で七三九億ドル（一九七七年五〇七億ドル、一九七八年六九七億ドル）に及び、その約半分の三六九億ドル（一九七七年二一一億ドル、一九七八年三四三億ドル）が発展途上諸国への直接投資と成っている。また一九七九年の対発展途上諸国への投資国は、アメリカ合衆国が一八七億ドル、イギリス一二億ドル、フランス八七億ドル、日本七六億ドルの順で、四か国でその主要部分を占めている。さらに一九七八年の発展途上諸国に対する民間直接投資残高は九六四億ドルと成っており、地域別では中南米が五〇六億ドルでその五二パーセントを占め、政治的・社会的に不安定要因の多い中東は三四億ドルとわずか三・五パーセントを占めているに過ぎない。国家別では、債務大国のブラジルが一三五億ドル、メキシコ六〇億ドル、インドネシア五八億ドル、スペイン五七億ドルの順と成っている。

民間直接投資が、世界貿易および世界経済の発展に貢献し、また技術革新、文明の発展として世界経済全体に大きな利益をもたらすことは、歴史が証明するところであるが、反面、民間直接投資は、出身国の強い統制を受けざるを得ないことや意志決定機関が外国にあること、さらにその活動が利益率および市場占有率を高めることを主目的としている為、それが政治的・経済的に統一された国家（発展途上諸国）の内部に入る時、国家と企業のための目的に対する食

い違いが生じ、非常に多くの問題、摩擦が生じることになる。⁽²⁹⁾ 次章においてはこのような事実を含んで發展途上国の外国資本に対する対応について検討することにした。

四 發展途上国の対応

前述の如く、資本蓄積が少ないが故に投資資本不足に悩み、雇用機会が少ないが故に大量失業に悩む發展途上諸国は、経済および社会の開発・發展をはかり、国民所得を増大させ、先進国との格差を是正する為に、好むと好まざるにかかわらず、悩みの外貨不足を返済義務の伴う借款に頼るか、返済義務の必要のない民間直接投資に依存するかを選択にせまられることになる。そこで發展途上諸国の外国資本に対する対応過程について辿って見ることにしたい。

發展途上諸国の外国資本に対する態度および対応は、前述のような幾多の開発理論が展開された事、あるいは世界のレベルでの利益および市場占有率の拡大を目指すアメリカを中心とする対外直接投資が増大した事などの為に、一九六〇年代において既に大きな転換が見られた。

一九六〇年の第一回UNCTADは、發展途上地域の経済發展に民間直接投資が貢献する点を重視して、發展途上国への民間直接投資の促進を發展途上諸国の賛成多数で採択し、その中で、「發展途上諸国の経済的多角化と發展に直接民間外国投資が貢献していることを認識し、民間資本を導入している發展途上諸国に対し、直接民間投資に有利な条件を与えるための適当な手段をとること」⁽³⁰⁾を勧告しており、当初發展途上諸国は民間資本受入れに積極的であつ

たことが明らかである。ところが一九六七年のアルジュ憲章での発展途上国グループ閣僚会議（発展途上国七七か国会議・実際には八五か国）においては、「民間投資は、それを受入れる発展途上国に永久の利益を持たらすものでなければならぬ。国家によって定められた優先順位に従い国家の発展計画の枠内において、民間投資は刺激と保証を与えられることによって促進される」と、外国資本を受入れようとする態度に変化はないが、外国投資が現実に発展途上諸国に利益を持たらすための具体的な条件が問題にされ、さらに一九六八年の第二回UNCTADでは、「発展途上諸国への民間資本の増大は、発展途上国の外国投資の構造とその経済効果に関する継続的な研究が重要である」と、むしろ外国資本の流入促進が中心ではなく、流入の基準や手段、形態等の条件が前面に出されるに至っている。

アメリカを主とする巨大企業の対外進出が急増する中で、この頃から外国資本、特に多国籍企業に対する研究が、学者や研究者を問わず、経営者から労働者に至るまでさまざまな立場で進められ、その功罪が問われたのであるが、この一九七〇年頃を境として、発展途上諸国の外国資本に対する態度および対応は、規制や監視強化の方向へ大きく転換することになる。それはまず、一九七一年のリマでの発展途上諸国閣僚会議の宣言「発展途上諸国の経済発展の主要責任は発展途上国自身にあり、その目的のために発展途上諸国は、その諸問題を解決するあらゆる努力を行ない、その経済的・社会的構造の必要な諸改革を實行し、その基本的資源を十分に動員し、発展の過程と利益へのそれら諸国人民の参加を確保することを決意する」に表わされ、発展途上国の経済発展の主要責任は、はつきりと発展途上国自身にあることを指摘し、認識し、かつ自覚したうえで、「多国籍企業の活動は、関連の国際行動規範その他の措置を考慮に入れつつ、法令及び監督に従い、受入国の開発政策と相反しないものであることを保証させる必要があること」や「外国投資を規制・監督し、及び技術移転を促進するための機構・制度を設立・強化すること」等においても^{③④}

明らかのように、外国投資に対して具体的に規制および監督の強化として現われて来たのである。そして外国民間投資は發展途上国の決定と優先順位に従って、国内資源の動因、国内投資の増大に役立つこと、また利潤の再投資による經濟發展へ寄与すること等が強く要求されているのである。このような途上国の態度は、翌年の第三回UNCTADの外国民間投資に関する決議で、民間直接投資の流入額とそれに伴う現地資金の過度の吸い上げや市場競争条件を阻害するような外国企業間の契約が、發展途上国の經濟發展に及ぼす影響に危惧の念を持っていることとして、再度民間直接投資が、發展途上国の国内資源の動員、外貨の流入促進と流出防止、技術導入、貯蓄と国内投資の増大に寄与すべきである。とし、また先進国は、發展途上国向け投資の利潤再投資分を非課税にする等、財政その他の措置により、發展途上国からの資本流出傾向を逆転すべきである。とし、また外貨が發展途上国の必要に従って運用されるように、利潤の本国送金を制限したりすることは發展途上国の主権の行使であることを確認する。とした条項に集約され、發展途上国の中のかなり強い主張が露骨に表明されるに至った。以上のように發展途上国は、外国資本に対してかなり厳しい条件をつきつけ、国内資源の動因を前面に押し出して外国資本をそれに従属させ、自力依存（self-reliance）の發展戰略へ大きく転換させて行つたのである。

一九六〇年代が發展途上国にとって「挫折の一〇年」^{②7}とか「發展なき成長」^{②8}であつたと言われる程、大した經濟發展が見られなかつたといういふらちと、一次產品が外国資本に支配され、低価格でしかも乱獲され、多国籍企業による發展途上国の市場支配、利潤流出が続くなど、主権が侵害されたという反省から、發展途上国はより態度を強め、国内資源のより有効な利用をはかる方向へと發展戰略をさらに進展させていったのである。

それは、一方的なアラブ産油国の石油価格引上げという形で具体的に現われ、単に石油価格引上げに留まらず、国

際石油資本の現地操業会社の国有化・収用の方向へとさらにエスカレートすることになるのである。一九七三年の石油戦略の成功は発展途上諸国を勇気づけ、エコノミックナショナリズムの、とりわけ資源ナショナリズムの正当性の主張となり、天然資源の恒久主権の完全な確保や行使の主張となり、民間外国投資、多国籍企業の規制・国有化の権利の主張となり、さらにそれらを正当化していったのである。

一九七四年二月の国連総会での諸国家の経済権利義務憲章は、「いかなる国家も、その全ての富、天然資源および経済活動に対し、それらを所有、使用および処分することを含む完全な恒久主権を有し、かつそれを自国に行使する権利を有する」^{④①}と宣し、その中で「発展途上諸国は自国の法令に基づき、また自国の国家的目的と政策の優先順位に従い、自国の国家管轄権および範囲内で、外国資本を規制し、それに対し権利を行使すること。いかなる国家も外国投資に対し特権的待遇を与えることを強制されないこと。また自国の国家管轄権および範囲内で多国籍企業の活動を規制・監督し、またその活動が、その国家の法令および規制を遵守し、かつ自国の経済・社会政策に合致することを確認するための措置をとること。多国籍企業は受入国の内政に干渉してはならないこと。いかなる国家もその主権を十分に尊重しつつ本項に定める権限を行使するに当って、他の国家と協力すべきであること。外国人資産を国有化し、収用し、またはその所有権を移転する権利のあること。最後にそれらを実施することによって補償問題等の紛争が生じた時は、国有化した国の国内法に基づき、かつその国の法廷において解決されなければならない」^{④②}等に明確に表明され、多国籍企業の自由な行動は制約され、受入国の規制および支配に服さねばならないとしている。そしてついに一九七六年八月の第五回非同盟国会議では、「天然および人的資源、ならびにこれらの資源の所有・利用ならびに処分を含む経済活動につき、完全な恒久主権を行使することに関する全ての国の譲り渡すことのできない権利、な

らびにその国有化を行なう権利を再度確認し、さらに、發展途上国が、その国家目的及び方針に基づき法令に従つて、その領域内にある多国籍企業を監督し、命令し、規制し、国有化する譲り渡すことのできない権利を有することを再確認する⁽⁴²⁾と高らかに宣したのである。

このような發展途上国の多国籍企業の資源独占に対する規制の権利を、民族固有の自決権の發達として捕える思想は、前述のように一九六〇年代から七〇年代にかけての多国籍企業の大規模かつ急激な海外進出、海外資源への寄生化の中で呼び起こされたものであったが、またこの思想は民族解放運動の前進、發展途上諸国の國際的連帶、一連の国有化、多国籍企業に対する制限条項など、民族の經濟的自主権の回復を目ざす流れの一環として發生して來たものであった。しかしながらこのような發展途上諸国の外国資本に対する強硬な態度・対応は、逆に發展途上国への大規模な資本流入減少を招き、經常収支の大幅赤字と累積債務の増大を招き、投資を期待していた非産油發展途上諸国に大きな打撃を与え、また石油戦略による一九七四年以降の先進国の深刻な不況は、發展途上国の一次産品、輕工業製品の輸出に深刻な打撃を与え、さらにインフレによる先進国工業製品の価格上昇は、發展途上諸国の國際収支を圧迫させ、發展途上国は、それまでの外国資本に対する強硬な態度の変更を余儀なくされて來たのである⁽⁴⁴⁾。

前述のような、「新國際經濟秩序に関する宣言及び行動計画」や「國家間の經濟權利義務憲章」そして「リマ宣言」と、言わば強行採択の形で、自国の主張を通して來た發展途上諸国の中にも、原則論に関して先進国や多国籍企業と対立するよりも、個別の問題に関する具体的合意の可能性を探ろうとする現実的な對話の氣運が出現して來るのである。また近年、多国籍企業を發展途上国間の經濟協力のための手段として、積極的に位置づける動きが見られ始めたことも大きな變化の一つである。

それは、一九七五年一〇月の貿易開発理事会の決議で、多国籍企業を發展途上国間経済協力のための手段として位置づけたことに始まる。^{④⑤} また翌一九七六年二月の發展途上国閣僚會議（マニラ）は、行動計画の中で、先進諸国が發展途上国への多国籍企業の促進のため、その開発援助計画の範囲内で基金を設置すること、また国際金融機関が、加盟發展途上国のために用意した資金を、發展途上国に設立された多国籍企業の金融のために、その資金の一部を使用することを述べており、^{④⑥} 同年五月の第四回UNCTADに提出された事務局レポートでは、多国籍企業を發展途上国経済協力的手段としてはつきりと位置づけている。^{④⑦} さらに同年八月の第五回非同盟會議では、行動計画の中で發展途上国多国籍企業の設立をうたうに至っている。^{④⑧} そして第五回UNCTADは一九七九年にマニラで開かれ、自力開発から集団的自立の思想が随所に盛り込まれ、自らの経済的自立を促すためには、發展途上国間経済協力が重要であり、必須の要件であるとする思想が現われ、ここではむしろ發展途上国は、外国資本に期待を深めているのである。二転三転して、發展途上国が外国資本に期待する大きな理由は、自国の輸出産業育成に外国資本を役立てようとする動機であり、技術移転の促進である。^{④⑨} 特に發展途上国への技術移転の高まりは、前述の第五回UNCTADで技術移転コードの導入に関する決定、途上国の技術能力強化などの決議・採択などに示されており、^{⑤⑩} 今後の南北対話の気運の高まりの中で、發展途上諸国は返済義務がなく、しかも前述のように多くの貢献を成す外国資本に期待をさらに高め、積極的に外資を導入して先進諸国との経済格差は正に再度挑戦していくものと思われる。

五　　む　　す　　び

發展途上諸国が自国の經濟開發及び社会福祉の向上を目指して取り組むには、工業化や農業振興、産業基盤の整備から労働意欲の増進、教育の普及および学問の發達、そして政治・經濟・社会万盤の改革に至るまで無数の問題が存在する。そのいづれもが必要不可欠で、かつ相互に密接な關係があり、その一つでも無視することはできない。しかし發展途上国にはこれらの解決に投入しうる人的および物的資本の量がきわめて貧弱である為、当然限られた問題を選択し、それに重点的に取り組み、そこを突破口として局面の打開を図る以外に方法はない。そういう観点から發展途上国の産業構造を農業その他の第一次産業に置くべきか、それとも製造業の創設・拡大に置くべきかが問題となり、それは多年に渡る論議の展開と成ったのである。その結果として、發展途上国自身が經濟的・社会的發展を望む限り、私的な外国資本を受入れ、工業化を図る事が最善であることは既に記述した通りである。それは先進国の民間直接投資が發展途上国の投資に必要な資本不足を補い、雇用機会を創出し、現地企業の發展を促がし（関連産業誘發効果）、技術移転を持たらし、國際競争力を高め、やがて副次的に鉄道、港湾、学校、診療所等の整備を促がし、最終的にその地域全体の開發および国民の經濟・福祉の向上に資する等、多くの効果をもっているからに他ならない。

先進国の直接投資が、發展途上国に対して以上のような貢獻を果たすとしても、多国籍企業が自分の企業の利潤および資源や市場の占有率を高める事へのみ注意を傾けると、過度の發展途上国の反感をかい、それがエコノミックナショナリズムや資源ナショナリズムとしてはね返り、一方的な規制や国有化、収用という最悪の事態を招来する事も

既に歴史が証明しており、また発展途上国の過度のナショナリズムの高揚が、世界的インフレおよび輸入物資の高騰、国際収支の悪化、不況を招来し、あるいは自国への外国資本の極度の減少、そして多国籍企業の手厳しい対抗措置の実施等を引き起こすことも既に経験したことである。

これらの混乱をさけ、世界的な平和および経済発展をはかる為、国連や、OECD、あるいは国際商工会議所、UNCTAD等、多くの場で、外国資本の行動基準作りが研究されつつあるが、これらの投資規則の基準は、外国投資の流入を阻止するためのものではなく、むしろそのスムーズな流入を促進するためのものでなければならぬことは述べるまでもない。

C・P・キンドルバーガー (Charles P. Kindleberger) が、国際投資に関する新しい国際機構の提唱し、N・H・ジャコビー (N. H. Jacoby) が、多国籍企業と国家主権の衝突の舞台を、国家間の財務計算、税制、競争政策、資金移動そして投資慣行のズレに求め、国際的調整を提言すると共に、強制力を持つ投資紛争調停機関の設立を提唱し、さらにG・W・ボール (G. W. Ball) が、資源の効率的配分の障害となる国家の無用論を展開し、超国家的団体による国際社会の制定ならびに投資保証、競争政策の実施を提唱しているように、確かに世界的レベルでの投資協定が要求されるが、今だに実現を見るには至っていない。

一九八一年一〇月、メキシコでの南北サミットの開催が決定し、南北対話の雰囲気が高まりつつある中で、世界的レベルの投資保証協定が、いづれ作られる運びと成ると思われるが、各国はとりあえず独自の対策を作る必要がある。特に対外直接投資が急増しつつある我が国では、一九七八年からのイラン革命がきっかけとなって、カントリールリスクへの関心が高まり、最も安定し、市場としても有望視されていた国が革命によって、あるいは戦争によって、

あるいは債務累積によって、最も先行き透明な国に一変し、進行中のプロジェクトが中断したり、実行済みの投資が国有化され、収用される恐れが生ずる等に直面し、加えて我が国企業の国際化が進行する中で、本社にとって海外子会社の比重が高まって来つつあるという事実を鑑み、国際的な協定作成に一役を担う一方、独自の投資促進保護協定をできる限り多くの国と締結し、海外投資保険や海外投資損失準備金といった海外投資保護の制度を一層拡大、拡充して行く事が緊急に要求される次第である。

注

- ① 南北問題 (North-South Problem) という言葉は、イギリスのロイド銀行会長のオリバー・フランクス (Oliver Franks) が、一九五九年のアメリカに於ける講演で、「北の先進工業諸国と南の低開発地域との関係は、南北問題として、東西問題と共に現代世界の当面する二大問題の一つである」と指摘したのがきっかけとなり、にわかにクローズアップされた。
- ② 山本登著『世界経済論』(泉文堂・昭和五四年)二九一ページ。
- ③ 通商産業省『経済協力現状と問題点』(通商産業調査会・昭和五六年)二七ページ。
- ④ 一九六六年に於ける一人当たりGNPは、先進国が二二一〇ドル、発展途上国が一八四ドルで、その対比は一三対一で差額は二二二六ドルであったが、一九七七年には先進国が六二〇〇ドル、発展途上国が五五〇ドルで、対比では一一対一と成ったものの金額では五六五〇ドルの差額が生じ、一九六六年の二倍以上に広がっている。
- ⑤ OECDの定義によれば、新興工業国 (Newly Industrializing Countries, NIC's) とは、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラヴィア、ブラジル、メキシコ、台湾、香港、韓国、シンガポールの一〇か国を指す。
- ⑥ 国連の定義によれば、多国籍企業とは「資産(工場、鉱山・販売事務所など)を二ないしそれ以上の国に置いて統轄する全ての企業」であるとし、この定義に従へば、ほとんどの対外直接投資が多国籍企業となる。詳しくは、外務省監修『多国籍企業と国際開発』(国際開発ジャーナル社・一九七三年)一一ページおよび拙稿『多国籍企業の展開と基本課題』(国士館大学政経学会誌三号・昭和四九年)五五―五八ページ参照。
- ⑦ Ragnar Nurkse, Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, 1953, pp.4-5. 土屋六郎訳『後進諸国

の資本形成』(巖松堂・昭和三〇年)六一八ページ。

- ⑧ *ibid.*, p.1. 『同書』一ページ。
- ⑨ *ibid.*, p.92. 『同書』一五二ページ。
- ⑩ *ibid.*, p.25. 『同書』四二ページ。
- ⑪ Regnar Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959, p.36.
- ⑫ H. W. Singer, *Obstacles to Economic Development*, 1953, pp.20-23.
- ⑬ H. W. Singer, *The Mechanics of Economic Development a Quantitative Model Approach*, pp.12-15.
- ⑭ Gerald M. Meier, *The International Economics of Development*, 1968, p.95. 麻田四郎・山宮不二人訳『発展の国際経済学』(ぎやさん社・昭和四八年)一〇一ページ。
- ⑮ *ibid.*, p.97. 『同書』一〇三—一〇四ページ。
- ⑯ *ibid.*, p.131. 『同書』一四〇ページ。
- ⑰ *ibid.*, pp.132-133. 『同書』一四〇—一四一ページ。
- ⑱ R. Hilferding, *Das Finanzkapital, Eine Standie über die jungste Entwicklung des Kapitalismus*, 1927, S.399. 岡崎次郎訳『金融資本論・上』(岩波書店・昭和三一年)二五—二六ページ。
- ⑲ Paul M. Sweezy, 'Obstacles to Economic Development' in *Socialism, Capitalism & Economic Growth*, p.195. 水田洋外訳『社会主義・資本主義と経済成長』(筑摩書房・昭和四四年)二二六ページ。
- ⑳ Norman S. Buchanan and Howard S. Ellis, *Approachs to Economic Development*, 1955, p.259.
- ㉑ 柳田 侃著『資本輸出論と南北問題』(日本評論社・一九七八年)二二三ページ。
- ㉒ C・K・ポブソン著(楓井克巳訳)『資本輸出論』(日本評論社・一九七〇年)四四一ページ。
- ㉓ 拙稿『前掲書』六七ページ。
- ㉔ DAC加盟国とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ合衆国の一七か国を言う。

②⑤ 柳田 侃著『前掲書』一五四ページ。

②⑥ 『同書』一七二ページ。

②⑦ 日本貿易振興会『海外市場白書・投資篇』(日本貿易振興会・昭和五六年)一三一—一四ページ。

②⑧ 我が国は一九七七年は、わずか一六億ドルに過ぎなかったが、一九七八年には五七億ドルへと約三倍に増加し、一九七九年には、七六億ドルと主要投資国の仲間入りをしたと言えよう。尚、統計資料は、通産省編『経済協力現況と問題点』および日本貿易振興会『海外市場白書投資編』の各年度版によるもので、以後省略する。

②⑨ 拙稿『前掲書』五四—五五ページ。

③⑩ Proceedings of the United Nations Conference on Trade and Development, Geneva, 23 March—16 June 1964, Vol. I, Final Act and Report, 1964, p. 49. 浦野起央著『第三世界国際関係資料集』(有信堂・一九七六年)二五一—二六二ページ参照。

③⑪ Proceeding of the United Nations Conference on Trade and Development, Second Session, New Delhi, 1 February—29 March 1968, Vol. I, Report and Annexes, 1968, p. 436.

③⑫ ibid., pp. 44—45.

③⑬ Proceeding of the United Nations Conference on Trade and Development, third session, Santiago de Chile, 13 April to 21 May 1972, Vol. I, Report and Annexes, New York, 1973, p. 376.

③⑭ 外務省情報文化局編『南北問題関係資料集』(外交時報社・昭和五二年)一四二—一四三ページ。

③⑮ 『同書』一四六ページ。

③⑯ 澄田 智・小宮隆太郎・渡辺 康編『多国籍企業の実態』(日本経済新聞社・昭和四七年)二四—二五ページ。

③⑰ 尾崎彦朔・奥村茂次編『多国籍企業と発展途上国』(東京大学出版会・一九八一年)五六—五七ページ。

③⑱ 西川 潤『経済発展の理論』(日本評論社・一九七六年)一五—一六ページ。

③⑲ エコノミック・ナショナルリズムとは、自立的な国民経済の形成を目的とし、その目的達成のための手段として用いられる一連の政策と制度の体系である。板垣与一『資源問題とナショナルリズム』(日本経済新聞社・一九七二年)一四—一五ページ参照。国有一化の事例については、川田 侃著『南北問題』(東京大学出版会・一九七七年)二〇—二二—二四ページ参照。

④① 外務省情報文化局編『前掲書』一二六—一二七ページ。

- ④1 『同書』一二六―一二七ページ。
- ④2 井上 清・儀我壮一郎著『転換期の多国籍企業』（ミネルヴァ書房・一九七九年）一一三ページ。
- ④3 日本貿易振興会『海外市場白書・投資篇』（日本貿易振興会・昭和五五年）八ページ。
- ④4 自国の経済発展に資するものである限り、選別的に、選極的に受入れていこうとするタイにおける「新投資奨励法」やチリにおける「内外資無差別の原則を確立した新外資法」などが見られる。経済協力の現状と問題点（一九七八年版）一〇一ページ参照。
- ④5 尾崎・奥村編『前掲書』一一九ページ。
- ④6 U. N., Manila Declaration and Programme of Action, TD/195, p. 54.
- ④7 Economic Cooperation among Developing Countries, Report by the UNCTAD secretariat, TD/192, I, Chap. IV. 尾崎・奥村編『前掲書』一二〇ページ。
- ④8 ibid., p. 56. 『同書』一二〇ページ。
- ④9 日本貿易振興会『前掲書』（一九八〇年版）二九ページ。
- ⑤0 米国議会合同経済委員会編・藤原勝博・丹下 正訳『多国籍企業の将来』（サイマル出版会・一九七二年）一四―一六ページ
- ⑤1 N. H. Jacoby, Multinational Corporations and National Sovereignty. 井上・儀我著『前掲書』一一四ページ参照。
- ⑤2 C. C. Brown, World Business, Chap. 24. 『同書』一一四ページ参照。